



第17回常任理事会

日時 令和元年11月12日(火) 18:32～20:02
場所 北海道医師会館 9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・佐古各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・笹本・櫻井・青木・荒木各常任理事、藤瀬・篠島・外園各監事

(事務局：安達局長ほか11名)

協議事項

第1号 北海道医師会勤務医部会若手医師専門委員会運営要領の一部改正に関する件(藤井常任理事)

現行の北海道医師会勤務医部会若手医師専門委員会運営要領に、若手医師の意見を当会勤務医部会の活動に反映させるため、第4条を追加し具体的な活動内容を記載することと決定。

第2号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(櫻井常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座12件を承認することと決定。

報告事項

1. 医業経営講習会[10月2日(水)・稚内市、10月23日(水)・室蘭市]について(橋本常任理事)

医療総研株式会社・伊藤代表取締役社長を講師に迎え「診療圏分析と医療経営戦略」と題し、医療機関における機能の明確化等を含めた今後の経営戦略について講演いただいた。地元医師会の協力のもと、宗谷医師会・櫻井会長ならびに室蘭市医師会・野尻会長より挨拶をいただいた。参加者は会員および事務担当者等、稚内市17名、室蘭市19名であった。

2. 勤務医懇談会[10月4日(金)・函館市、10月29日(火)・室蘭市]について(水谷常任理事)

道南・西胆振の医師会管下医療機関勤務医を対象に開催した。医師の働き方検討委員会・勤務医委員会委員である藤井常任理事から「医師の働き方改革と地域医療への影響」と題して、話題提供があった。決定事項として「時間外労働規制」「宿日直」「医師の研鑽」「応召義務」、今後の課題・検討事項として

「B、C水準対象医療機関の定め方」「具体的な健康確保措置」「労働時間短縮計画の策定」「タスクシフト・タスクシェア」「副業・兼業」を中心に話があった。その後、勤務医を取り巻く諸問題について「勤務医が医師会に望むもの」をテーマに地元の先生方からのスピーチ後、意見交換を行った。参加者は函館市55名、室蘭市59名であった。

3. 医師の勤務環境の整備に関する病院開設者、病院長・管理者等への講習会[10月22日(火・祝)]について(水谷常任理事)

日医との共催で、北海道、北海道労働局、北海道医療勤務環境改善支援センターの協力を得て、「働き方改革への対応―国の最新の動向を知り現場の事例から学ぶ―」をテーマに開催した。「医師の働き方改革―これまでの取り組みと今後の動向など―」と題して、日医・今村副会長から、「医師の働き方改革に関する国の検討」「今、取り組むこと」「女性医師の勤務環境の支援について」の3項目について説明があり、医師の働き方改革と医療勤務環境の改善は、働く医師のモチベーション、医療の質の向上と安全の確保、医業経営の安定につながり、医療機関の管理を医師がするからこそ医療と活躍する医師を守ることができると述べられた。続いて、厚生労働省医政局地域医療計画課・奥野課長補佐ならびに北海道労働局労働基準部監督課・戸高課長より、宿日直の許可基準や労働条件をめぐるトラブル事例について講演後、意見交換を行った。病院長をはじめ多くの医療関係者の参加があり、参加者は223名であった。

4. 全国医師会勤務医部会連絡協議会[10月26日(土)・山形県]について(水谷常任理事)

山形県医師会の担当で「待ったなしの働き方改革～勤務医の立場から～」をメインテーマに開催された。午前8時日医・今村副会長から「日本医師会の医療政策」、山形大学医学部・嘉山参与から「複眼的にものをみる」の2題の特別講演があった。ランチョンセミナーでは慶應義塾大学先端生命科学研究所・富田所長から「慶應鶴岡発バイオテクノロジーが創る健康長寿社会」と題した講演があり、午後から2題のシンポジウムを行った後、やまがた宣言を採択した。参加者は339名で、次の開催は来年10月24日(土)京都府京都市において開催予定である。

5. 医政講演会[10月27日(日)]について

(荒木常任理事)

2011年から2017年まで中医協で公益委員を歴任され、現在は、厚生労働省高齢者医薬品適正使用検討会座長および経済財政諮問会議一体改革推進委員会社会保障WG委員など多くの公職に就かれている、慶應義塾大学総合政策学部・印南教授を招聘し「公的医療保険の持続可能性について―給付範囲の見直し等の提案―」をテーマに講演が行われた。参加者は46名であった。

**6. 勤務医交流会[10月27日(日)・山形県]について
(藤井常任理事)**

10月26日(土)の全国医師会勤務医部会連絡協議会に引き続き、山形県医師会の主催で開催された。「専門医取得後のサブスペシヤル専門医取得や学位取得」「現在勤務中の病院で勤務医をいつまで続けたいか」「時間外勤務上限 年1860時間をどう考えるか」の3つのテーマが設定され、各テーマのテーブルへ20分ごとに移動するワールドカフェ方式のディスカッションを行った。参加者は、勤務医、初期研修医、若手医師など90名であった。

**7. 北海道三師会[10月28日(月)]について
(目黒常任理事)**

今年度は北海道歯科医師会の当番で開催した。各団体の会長挨拶、出席者紹介の後、「外来医療計画」をテーマに、当会から藤原副会長より発表し、その後懇談を行った。

8. 北海道医師会・北海道保険医会 懇談会[10月31日(木)]について (荒木常任理事)

今年度は当会から「地域医療の今後－外来医療計画と医師確保計画を中心に－」、保険医会から「医療法人について」を懇談のテーマとし、藤原副会長および小職が発言を行った。その後、意見交換を行った。

**9. 第57回日本医療・病院管理学会学術総会[11月2日(土)～4日(月・振休)・新潟市]について
(笹本常任理事)**

独立行政法人労働者健康安全機構・伊藤本部研究ディレクターが学術総会長となり「持続可能な地域医療を支える医療・病院管理学」をメインテーマに3日間にわたり開催された。オリエンテーション、特別講演、シンポジウム、座談会、教育講演等が行われ、参加者は約600名であった。次回は、来年10月2日(金)～3日(土)、福岡県福岡市で開催予定。

10. 外部各委員会報告

(1) 第56回献血運動推進全国大会第1回実行委員会[10月24日(木)]について (長瀬会長)

来年6月下旬～7月上旬に札幌市で開催予定の標記大会については、当会をはじめ道内各医療関係団体が協力し、開催することを確認した。

(2) 第2回北海道がん対策推進委員会[10月25日(金)]について (長瀬会長)

初めに、北海道受動喫煙の防止に関する条例(仮称)の素案に対するパブリックコメントや道議会での質問、各委員会からの意見について、事務局から説明があった。後日開催する、受動喫煙防止対策専門部会において、各所から出された意見を基に、本条例について検討することから本委員会においても素案に対して各委員から意見が出された。最後に、北海道がん対策推進委員会がん登録部会の委員構成について、事務局から報告があった。

(3) 指導が不適切である教員の認定等に関する意見聴取会[10月28日(月)]について (荒木常任理事)

指導改善研修制度について説明後、研修対象教員の報告があり、小職、大学教授、臨床心理士、弁護士、北海道高等学校長協会、北海道都市教育委員会連絡協議会、北海道PTA連合会からの意見聴取が行われた。

(4) 北海道公衆衛生協会第2回常任理事会・理事会[10月30日(水)]について (藤原副会長)

11月30日(土)に札幌保健医療大学で開催する、第71回北海道公衆衛生学会の開催概要について説明後、専門部会担当事項および部会委員の変更について報告があった。

(5) 第1回北海道健康づくり支援薬局認定制度運営協議会[11月1日(金)]について (藤原副会長)

委員長に北海道薬剤師会・斉藤副会長、副委員長に北海道保健福祉部地域医療推進局医務業務課・歌川主幹が選出された後、北海道健康づくり支援薬局の認定状況について報告があった。

**(6) 北海道医療対策協議会 第3回地域医療を担う医師養成検討分科会[11月1日(金)]について
(佐古副会長)**

北海道医師確保計画の素案および医師確保対策等について報告があった。素案は、11月15日(金)開催の第1回北海道医療審議会へ諮る予定。

(7) 第1回北海道地域福祉支援計画分科会[11月5日(火)]について (藤原副会長)

各市町村の災害ボランティアセンターの設置状況や市町村福祉避難所の指定状況等、支援計画の指標の進捗状況について報告があった。特に「災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル策定市町村」や「市町村地域福祉計画策定市町村」の項目の達成率が低いことが確認された。また、貧困ビジネスの規制強化を目的とした社会福祉法の一部改正に伴う、北海道無料低額宿泊所の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について協議を行った。

道総医協関連事項 (深澤副会長)

1. 第3回地域保健専門委員会[10月23日(水)]について (藤原副会長)

本委員会に設置している難病対策小委員会、循環器疾患対策小委員会、糖尿病対策小委員会の委員構成について事務局から報告があった。その後、がん診療連携拠点病院等の申請状況や指定要件の充足状況、審査委員会における審査状況について事務局から説明があり、当該病院の指定推薦について協議した。

2. 第5回地域医療専門委員会[10月30日(水)]について (佐古副会長)

北海道外来医療計画の素案(案)ならびに北海道医

師確保計画の素案(案)、地域医療構想に関するこれまでの取組状況および具体的対応方針の再検証等について報告があり、北海道医療計画の昨年度実施状況の評価について協議を行った。

3. 地域医療専門委員会第2回看護対策小委員会[10月31日(木)]について (水谷常任理事)

国の看護職員需給分科会の中間とりまとめで、看護職員需給推計、確保策が示されたことを受け、北海道の需給推計の策定と今後の看護職員確保対策につき協議した。策定した第8次看護職員需給推計は、11月25日(月)の道議会において報告される予定となっている。

第18回常任理事会

日時 令和元年11月26日(火) 18:00~19:29
場所 北海道医師会館9階・理事会室
出席者 長瀬会長、深澤・藤原・佐古各副会長、北野・三戸・目黒・藤井・橋本・水谷・山科・岡部・伊藤・生駒・笹本・櫻井・青木・荒木各常任理事、藤瀬・外園両監事
(事務局：安達局長ほか11名)

協議事項

第1号 北海道男女平等参画審議会専門部会(「DVに関する医療関係者の対応マニュアル改訂検討部会」)特別委員の推薦に関する件(目黒常任理事)
現行の北海道医師会勤務医部会若手医師専門委員会運営要領に、若手医師の意見を当会平成20年3月初版発行時のマニュアル検討部会の委員であった藤井常任理事を推薦することと決定。

第2号 母体保護法指定医師の指定に関する件(深澤副会長)

11月20日の審査委員会で指定可とされた新規2名の申請者を指定医師とすることと決定。

第3号 北海道医師会職員給与規程等の一部改正に関する件(目黒常任理事)

国の人事院勧告に基づき、北海道人事委員会が勧告した道職員の令和元年給与表ならびに期末・勤勉手当の改定に準じて、当会職員についても同様に平成31年4月1日から適用すること、同時改定の住居手当の引上げは令和2年4月1日から適用することを承認し、次回理事会に諮ることと決定。

第4号 その他

(1) 12月行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 地域医療を担う青少年育成事業[令和元年度]について(笹本常任理事)

今年度は佐呂間町(9/5)、稚内市(10/7)、白糠町(11/11)の3地区で開催した。地元の中学生を対象とした講演、実技医療体験学習、地域住民を対象とした住民講演会のほか、地元出身者の初期臨床

研修医・地域枠医師になるまでの道のりのスピーチ、医療機器の実演指導などに参加してもらい学生との交流を図った。若者の医療関係職種への動機づけと、行政や住民の地域医療の意識向上につなげていくために、来年度も事業を継続していく予定。

2. 患者接遇に関する研修会[令和元年度]について(橋本常任理事)

今年度は「ホスピタリティと傾聴トレーニング」をテーマに、北海道医療勤務環境改善支援センターより小山田剛氏を引き続き講師に迎え、道内4ヵ所で地元医師会の協力のもと開催した。実践形式のワークを交えた研修内容で、各会場とも参加者は熱心に受講していた。参加者数は、美瑛市61名、遠軽町41名、留萌市45名、小樽市46名の計193名であった。

3. 第26回日本航空医療学会総会[11月8日(金)・9日(土)・富山県]について(青木常任理事)

富山大学医学部救急・災害医学の奥寺教授が会長となり、「航空医療とSociety 5.0」をテーマに開催された。ドローンと航空医療のコラボレーションに関するパネルディスカッション等が行われたほか、「航空医療の課題と将来」をテーマとしたシンポジウムでは、手稲溪仁会病院・奈良救命救急センター長が座長・演者としてメディカルウイングに関する発表をした。参加者は約650名であった。来年度は、聖隷三方原病院・早川高度救命救急センター長が会長となり、来年12月15日(火)~16日(水)に静岡県浜松市で開催される。

4. 日医女性医師支援センター事業北海道・東北ブロック会議[11月16日(土)・青森市]について(水谷常任理事)

青森県医師会の担当で開催された。日本医師会女性医師支援センター事業の概要についての説明後、北海道と東北6県から「病児・病後児保育について」と「相談窓口事業の役割と課題について」の報告があった。意見交換では、病児保育の利用実績が少ないのは、働き方改革等により勤務環境が整ってきていることもあると思われるが、多様な選択肢がとれる環境のためになくすことはできないとの意見があった。また、今後は女性だけではなく医師全体の支援や意識改革、キャリア支援も進めていかなければならないと話し合われた。当会からは、今年度より女性医師等支援相談窓口を医師キャリアサポート相談窓口と名称を変更し、すべての医師の相談・働く環境整備・定年後の雇用継続などに対応予定であることを報告した。来年度は当会の担当で開催予定。

5. 静岡県医師会屋根瓦塾in Shizuoka[11月17日(日)・伊東市]について(櫻井常任理事)

静岡県医師会の主催で、県内東部地区臨床研修1~2年目の医師31名、指導医18名の参加により開催された。初期臨床研修医のキャリア支援および県内の定着促進として、他施設の研修医がチームを組んで解決することで研修医間の連携やスキルアップを

図ることを目的とし、座学の後にはチーム単位で機器を活用したシミュレーションに取り組んでいた。当会においても、来年度から開催に向けて実施内容等を検討することとした。

6. 第50回全国学校保健・学校医大会[11月23日(土・祝)・埼玉県]について(三戸常任理事)

日本医師会の主催、埼玉県医師会の担当で「多様化する社会と子どもの成長～これからの学校医の役割～」をメインテーマに開催された。午前中に5つの分科会、午後からは、開会式と日本医師会長表彰の表彰式が行われ、学校医・養護教諭・学校関係栄養士各10名が受賞された。その後の基調講演では、日本医師会学校保健委員会・藤本委員長から「日本医師会『学校医宣言』について」が発表されたほか、「現代の子どもが抱える諸問題について」をテーマとしたシンポジウムや特別講演があった。参加人数は640名で北海道からは16名が参加した。来年度は、富山県医師会が担当となり、来年11月14日(土)に富山県で開催される。

7. 介護保険制度・障害者総合支援法にかかわる主治医研修会[令和元年度]について(北野常任理事)

北海道からの委託事業として実施している本研修会を、道内6地域で開催した。小職をはじめ当会担当役員が介護保険制度における主治医意見書の記載例を解説し、北海道の担当者が同制度の概要と障害者総合支援法について説明を行った。出席した医師には北海道保健福祉部長名で受講修了証が交付される。参加者は6会場合計610名であった。なお、札幌・函館・旭川・帯広の4会場では北海道ヘルスケア・ロボット協会主催のもと、介護ロボット展示会を同時開催した。

8. 日医理事会報告(長瀬会長)

日本専門医機構第19回理事会の件、第70回社会保障審議会医療部会の件等の報告と、令和元年度第3回都道府県医師会長協議会開催の件、日本医師会表彰規程改正の件、2019年度防災訓練(災害時情報通信訓練)南海トラフ大震災想定訓練の件、入会申込書・退会届出書および異動報告書の様式変更の件等につき協議した。また事前の理事打合せにおいて、専攻医シーリング愛媛県の現状について、外国人介護人材確保について、医師会立准看護師養成施設の将来展望について、医療用医薬品の「販売情報提供活動監視事業」について、抗生物質の安定供給について、長野県における台風19号被害と医師会の対応について等の意見交換を行った。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。

9. 外部各委員会報告

(1) 第1回道北ドクターヘリ運航調整委員会[11月14日(木)]について(青木常任理事)

委員長に旭川市医師会・山下会長、副委員長には旭川赤十字病院・牧野院長、旭川医科大学救急医学講座・藤田教授が選出された後、平成

30年度運航実績、今後の取り組み、シミュレーションの実施、機体広告について報告があり意見交換を行った。

(2) 第1回北海道医療審議会[11月15日(金)]について(佐古副会長)

北海道医師確保計画の医師配置方針等ならびに北海道外来医療計画の各指標を含む説明があり、了承した。また、本年8月に開催した地域医療部会と医療法人部会の審議結果について了承した。両計画に関する今後の予定は、12月から1月にかけて計画素案をもってパブリックコメントを実施、2月中旬までに北海道医療対策協議会(検討委員会・分科会)を開催、2月下旬に道議会へ計画案を報告、3月上旬に北海道医療審議会に諮問、3月末に北海道医療対策協議会総会へ報告、北海道医療審議会より答申し、計画策定の予定。

(3) 第2回地域医療介護総合確保基金(介護分)検討協議会[11月15日(金)]について(藤原副会長)

来年度事業提案の対応について報告があった。なお、当会と北海道ヘルスケア・ロボット協会が共同で提案を行った、ICTを活用して各地域特性に合った地域包括ケアシステムの構築・普及を目指す「北海道地域包括ケア推進会議」は、国の事業メニューに直接適合しないことを理由に事業化困難であると判断された。その後、北海道の人材確保対策にかかる新規事業や拡充事業についての協議が行われた。

(4) 北海道口腔保健推進協議会[11月20日(水)]について(岡部常任理事)

委員長に北海道医療大学歯学部・齊藤教授、副委員長に北海道歯科医師会・西副会長が選出され、平成30年度歯・口腔の健康づくりに係る施策の推進状況について報告があった後、災害時の歯科保健医療活動の手引き(仮称)等について協議した。

10. 外部報告

(1) スワンネットの視察[10月29日(火)・室蘭市]について(笹本常任理事)

総務省が推進するクラウド型EHR高度化事業を活用し、平成30年1月から西胆振地域で導入している地域医療介護連携ネットワークシステム(スワンネット)について、今年度の地域医療部活動の一環として、室蘭市内の診療所と病院の活用状況を視察した。この結果を踏まえ、道内各地域で導入している地域医療介護連携ネットワークの効果や課題等について関係者間で情報共有を行う予定。

(2) 北海道議会新庁舎並びに北海道庁本庁舎敷地内全面禁煙を求める署名について(中間報告)(三戸常任理事)

当会が参画する北海道たばこ対策連絡協議会

において、11月1日(金)から行った本署名活動については、本日現在、62,488筆の署名が集まっていることを報告した。協力いただいた署名用紙を11月末までに回収し、12月上旬に北海道知事、北海道議会議長へ提出する予定である。

11. その他
(1) 第3回都道府県医師会長協議会〔1月21日(火)〕の提出議題について（目黒常任理事）
都道府県医師会長協議会への議題提出および期限について確認した。

日医認定産業医制度研修会開催一覧

◇産業保健部◇

開催日時	開催場所	主なテーマおよび講師	単位数	連絡先
令和2年1月14日（火） 18：30～20：30	TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前 (札幌市) 定員：80名 (事前に申し込みが必要です)	・産業医として知っておきたい労働者の口腔保健 医療法人社団木下歯科医院長 木下 隆二	生涯研修 専門2	北海道産業保健 総合支援センター (011-242-7701) 申込先はセンター HP
令和2年1月31日（金） 18：30～20：30	室蘭・登別保健センター (室蘭市) 定員：70名 (事前に申し込みが必要です)	・職場環境改善のための産業医の役割 ー ストレスチェック職場分析もふまえてー 北海道労働保健管理協会札幌総合健診センター所長 原 俊之	基礎研修 後期2 生涯研修 専門2 (日本医師会に申請中)	室蘭市医師会 (0143-45-4393)
令和2年2月1日（土） 15：00～17：00	釧路市生涯学習センター (釧路市) 定員：50名 (事前に申し込みが必要です)	・有害業務の労働衛生管理と産業医の関わり 北海道労働保健管理協会産業保健部技術フェロー 相澤 和幸	基礎研修 実地1・後期1 生涯研修 実地1・専門1 (日本医師会に申請中)	釧路市医師会 (0154-41-3626)
令和2年2月6日（木） 18：00～20：00	寿都診療所 (寿都町) 定員：10名 (事前に申し込みが必要です)	・ビデオ研修「かかえていませんか メンタルトラブル」	生涯研修 実地2 (日本医師会に申請中)	寿都医師会 (0136-64-5320)
令和2年2月6日（木） 18：30～20：30	札幌市医師会館 定員：200名 参加費：1,000円 ※札幌市産業医協議会 会員は無料 (事前の申し込みは不要です)	・職場におけるメンタルヘルス 特定医療法人社団慶愛会札幌花園病院長 松原 良次	基礎研修 後期2 生涯研修 専門2 (日本医師会に申請中)	札幌市医師会 (011-611-4181)
令和2年3月7日（土） 14:00～17:00	北海道大学学術交流会館 (札幌市) 定員：200名 参加費：2,000円 ※日本産業衛生学会会 員は無料 (事前に申し込みが必要です)	【第23回産業保健研修会】 ・歯科口腔疾患と働き方改革ー定年70年時代を見据えて 日之出歯科診療所 先崎 秀夫 ・職域における糖尿病対策 札幌医科大学医学部公衆衛生学講座教授 大西 浩文 ・最近の労働衛生行政のトピックス 北海道労働局健康課長 本持 仁史	生涯研修 更新1・専門2 (日本医師会に申請中)	日本産業衛生学会 北海道地方会事務局 (0166-68-2402) http://jsoph-hokkaido.umin.jp/

* 開催日が**太字**のものは、本号より新たに掲載されたものです。

注1：新規認定のためには、基礎研修50単位以上（前期研修14単位以上、実地研修10単位以上、後期研修26単位以上の合計 50単位以上）の修得が必要です（前期研修については、総論2単位・健康管理2単位・メンタルヘルス対策1単位・健康保持増進1単位・作業環境管理2単位・作業管理2単位・有害業務管理2単位・産業医活動の実践2単位のそれぞれの単位修得が必須）。

注2：更新認定のためには、認定取得後の5年間に生涯研修20単位以上（更新研修、実地研修、専門研修各1単位以上の合計20単位以上）の修得が必要です。